

料金算定の前提となる電力需要想定について

平成24年5月

東京電力株式会社

1. 電力需要想定の方— (1) 電力需要想定の対象

■ 電力需要想定の対象

- ・ 電力需要想定は、1ヶ月・1年などの一定期間に使用される「電力量 (kWh)」と、一定期間のうち最も多く使用される時間 (1時間平均) の電力需要「最大電力 (kW)」を想定。

① 電力量

- ・ 電力量は、家庭用を中心とした「電灯」、オフィスビル・商業施設などの「業務用」、工場や社会インフラ関連 (鉄道・通信・ガス・水道業など) を中心とした「産業用」など、各々の電力需要の実績傾向や、関連の深い経済指標の見通しを反映し、用途別に需要想定を実施。

② 最大電力

- ・ 上記で想定した実績傾向や経済見通しを反映した全体の電力量をもとに、一定期間における「電気の使われ方」を考慮し、電力が最も多く使用される最大電力を想定。料金算定においては、特に電力が多く使用される夏期と冬期の最大電力を用いる。

1. 電力需要想定の方— (2) 電力需要想定の流れ

● 電力量と最大電力の想定のフローは以下の通り。※具体的な想定手法は p.7~15 を参照

①電力量想定 (p.7~10)

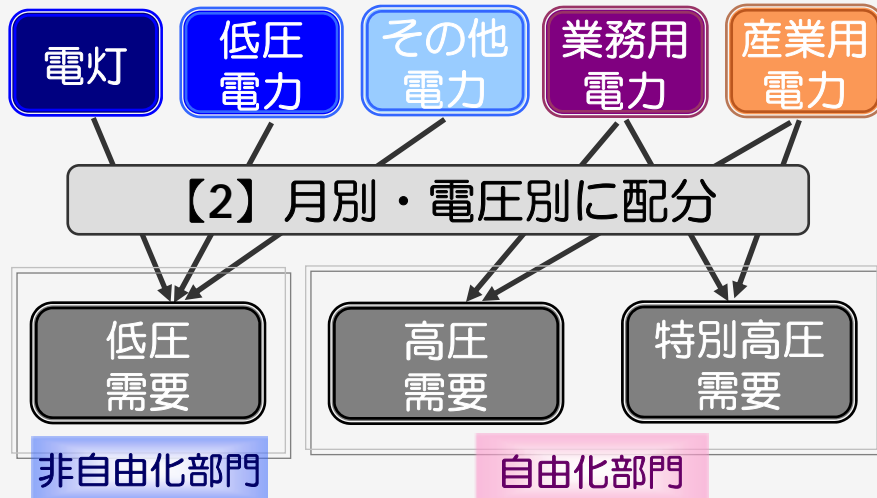
【1】用途別に年間電力量を想定する

- ✓ 実績傾向や関連の深い経済指標との相関により、用途別に年間電力量を想定

【2】月別・電圧別に配分する

- ✓ 上記で想定した用途別の年間電力量を過去の実績傾向をもとに月別・電圧別（低圧・高圧・特別高圧）に配分

【1】用途別に年間電力量を想定



②最大電力想定 (p.11~15)

- 実績傾向や経済見通しを反映した全体の月間電力量をもとに、1ヶ月間における「電気の使われ方」を考慮し、月間における最大電力を想定。

- ✓ 具体的には、月間電力量から最大電力が発生する日の日電力量を想定し、1日において電力が最も多く使用される最大電力（1時間平均値）を想定

月間電力量

最大電力発生日の
日電力量

最大電力

- ✓ 夏期最大電力は8月、冬期最大電力は1月に多く発生するため、各々の月間電力量から最大電力を想定

(参考) 用途別の特徴

● 用途別の特徴は、以下の通り。

		供給電圧・ 契約電力	販売電力量※ (億kWh)	電力量構成比 (%)	需要想定で用いる 経済指標など
非自由化部門	電灯	家庭用や街路灯、小規模事務所・店舗等	1,034	35.3	人口、実績傾向
	低圧電力	小規模事務所・店舗等の冷暖房等			
	その他電力	深夜電力（主に電気温水器）等			
自由化部門	業務用電力	オフィスビル、商業施設、宿泊施設、病院、学校等	774	26.4	GDP、実績傾向
	産業用電力	工場や鉄道・通信・ガス・水道等のインフラ等	1,004	34.2	鉱工業生産指数（IIP）、実績傾向

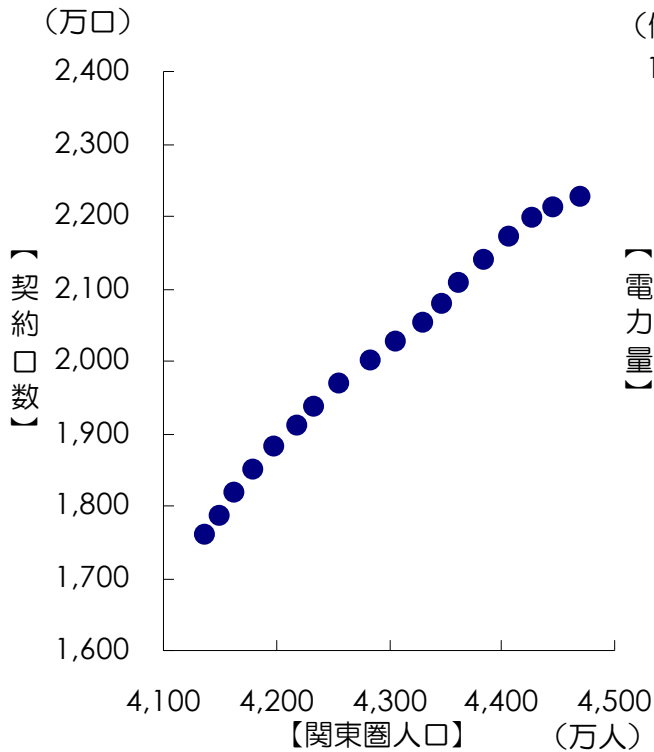
※販売電力量は震災前のH22年度実績

当社受持エリア内の需要を想定した後、新電力（PPS）の需要分（別途想定）を控除

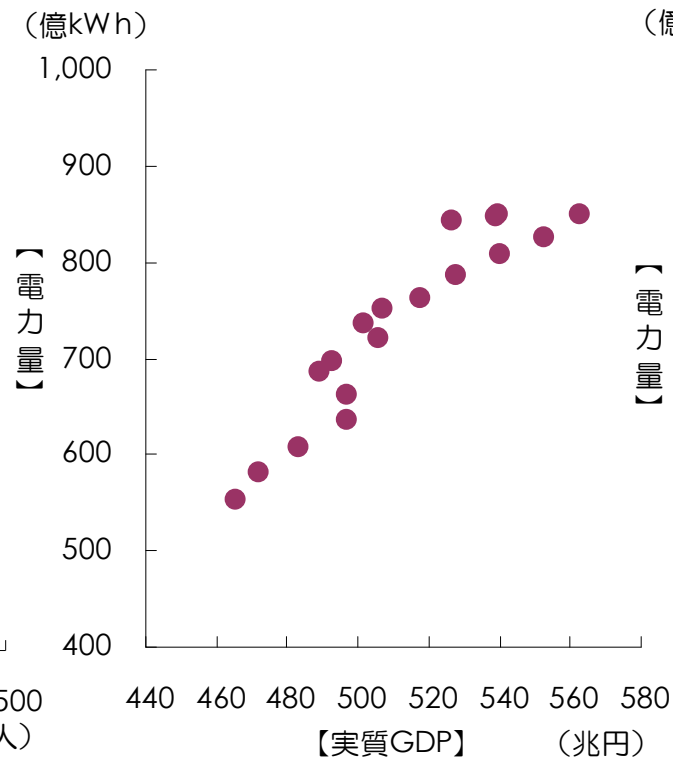
(参考) 電力需要と経済指標の相関性

- 電灯の契約口数は人口と、業務用はGDPと、産業用は鉱工業生産指数（IIP）との相関性が高い。
- これらの経済指標との相関等により、用途別に需要想定を実施。

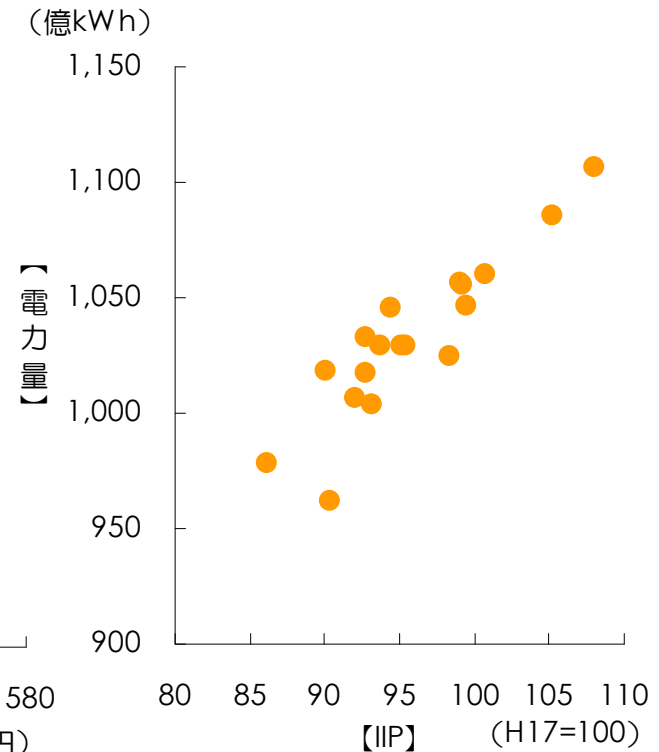
電灯の契約口数と人口



業務用電力とGDP



産業用電力とIIP



※1 業務用電力と産業用電力は当社受持エリア内電力量（気温影響を考慮）との相関

※2 グラフは全て、バブル崩壊以降のH5～H22年度

1. 電力需要想定の方針（3）主な前提

- 今回の想定にあたっては、以下を前提とした。

【1】経済見通し

- 東日本大震災からの復興需要などから、日本経済は回復に向かう見通し。
- ✓ 計画策定時点におけるシンクタンク等見通しを採用。

(万人、兆円、H17=100、%)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人口（関東圏）	（万人）	0.5 4,470	0.2 4,477	0.1 4,482	0.1 4,485	0.0 4,485
実質GDP	（兆円）	2.4 539	0.4 541	2.1 553	1.6 561	1.2 568
鉱工業生産指数（IIP）	（H17暦年=100）	8.9 93.8	▲ 2.1 91.8	5.5 96.8	4.5 101.2	0.8 102.0

【2】オール電化住宅の普及

- 震災以降、オール電化営業は中止しているものの、お客さまの選択もあり、一定程度の普及は継続する見通し。
- ✓ 震災後の新築戸建・リフォーム分野の普及実績を踏まえ、年10万口程度の増加を想定。

（万口）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
年間増加口数	15.7	12.2	10	10	10

※ 左肩は対前年増加率

【3】新電力（PPS）への契約切り替え（離脱）の見通し

- 新電力の今後の供給力動向を踏まえ、お客さまの契約切り替えが進むものと想定。
- ✓ 当社が把握している新電力の保有電源は、23年度で270万kW程度。今後、24～26年度で約11万kWの新規発電所の運転開始を把握しており、需要想定に反映。

【4】気温の見通し

- 今後の気温動向を見通すことは困難であるため、平年並みを前提。
- ✓ 気温が1℃変動した場合、夏は3～4%、冬は1～2%の電力需要が変動。変動量は以下の通り。
夏：3,000-4,000万kWh/℃/日, 150-170万kW/℃ 冬：1,000-2,000万kWh/℃/日, 70-90万kW/℃

1. 電力需要想定の方考え方ー (4) 節電影響の方考え方

- H23年度は、夏期の「電力使用制限令」等による節電へのご協力をいただいたが、ヒアリング・アンケート調査を通じて、今後も一定程度の節電を継続していただけるという前提で想定。

■ H23年度における節電影響量の試算

- ・ H23年度の需要減少量を「気温要因」、「離脱要因」、「景気等要因」に要因分解
 - ・ 上記要因で説明できない需要減少量として「節電影響量」を算出
- H23年度の節電影響量は、約▲270億kWh（約▲9%）と試算
- 電力量ベースの節電影響量に加え、電気の使われ方の変化（ピーク時間帯を中心とした節電によるピークシフト効果）を考慮すると、夏期最大電力においては、▲870万kW程度（約▲15%）の節電にご協力いただいたものと試算

■ 今後の節電影響量の試算

- ・ ご家庭向けアンケート、法人顧客ヒアリング（H23.9-10実施）を通じて、今後のお客さまの節電継続意向を調査
 - ・ H23年度夏期の節電影響に今後の継続性を乗じて、今後の節電影響量を試算
- H24年度の節電影響量は、約▲180億kWh（約▲6%）と試算（自家発の稼働等、年間を通してのご協力が難しいものもあるが、夏期は、H23年度と比較して80%程度のご協力をいただけるとのご回答）
- 夏期最大電力ベースでは、需給調整契約へのご加入の見通しなど、1日の電気の使われ方の変化も考慮し、▲610万kW程度（約▲11%）の節電にご協力頂ける見通し

※節電影響量の（ ）内は、節電が無かった場合の需要からの減少率

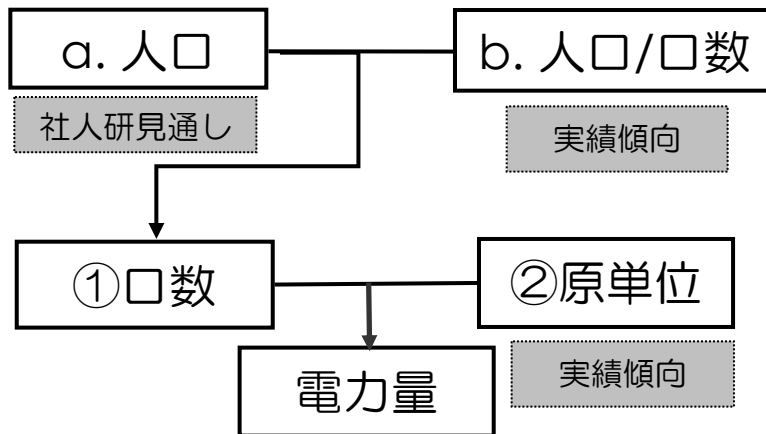
2. 電力量の想定－（１）電灯（従量電灯）

電灯

【従量電灯】

()内の数字は電灯需要に占める構成比(%、22年度)

- 従量電灯は、以下の5契約種別
 - ・従量電灯A(0.1)
 - ・従量電灯B(71)
 - ・従量電灯C(15)
 - ・時間帯別電灯(8)
 - ・低圧高負荷契約(3)



- 全体口数を上記の5契約種別に配分し、原単位は種別ごとに想定（従量電灯Aは規模が小さいことから従量電灯Bと合わせて想定）
- 従量電灯A・B以外は、契約電力との関連が深いことから、上図に加えて口数から契約電力を算出し、原単位は契約電力あたりの電力量を想定。

※1 灰色の項目は想定にあたり用いた指標

※2 口数：お客さまの数
原単位：お客さま1口あたり（もしくは契約電力あたり）の電力量

※3 社人研：国立社会保障・人口問題研究所

【従量電灯の想定手法と特徴】

- 電灯需要は、口数と原単位を想定し、各々を掛け合わせて電力量を想定。
 - ✓ 口数は、1口当たり人口を実績傾向から想定し、人口見通しに掛け合わせて想定。
 - ✓ 原単位は実績傾向から想定。
- ①口数は人口動態を反映し、今後も緩やかな増加が継続する見通し。
- a.当社エリア内人口は、今後中長期的には減少に転じるものの、他エリアからの転入等により、短期的には微増傾向で推移する見通し。
- b.1口当たり人口は、単身世帯の増加等から、今後も減少傾向で推移する見通し。
- ②原単位は、新型家電機器の普及が進む一方、機器の省エネ化が進み、伸び悩みが継続。震災後は、節電のご協力により原単位水準は大きく減少し、今後も大きくは回復しない見通し。

2. 電力量の想定－（２）電灯（その他電灯）、低圧電力

電灯

【その他電灯】

()内の数字は電灯需要に占める構成比(%、22年度)

- その他電灯は、右の3契約種別 ・ 定額電灯(0.2) ・ 公衆街路灯(2) ・ 臨時電灯(0.2)

定額電灯

公衆電話など

電力量

実績傾向

公衆街路灯

街路灯、信号など

電力量

実績傾向

臨時電灯

住宅建設用電源など

電力量

民間住宅投資相関

➤ 契約種別毎に電力量を想定。

低圧電力

①契約電力

実績傾向

②原単位

実績傾向

電力量

【低圧電力の想定手法と特徴】

➤ 低圧電力は、下記の通り経済指標に関係なく減少傾向であるため、実績傾向から想定した契約電力と原単位を乗じて電力量を想定。

①契約電力は、零細製造業や小規模店舗の転廃業などから減少傾向で推移しており、今後も同様の見通し。

②原単位も、同様に実績傾向から減少傾向で推移する見通し。

2. 電力量の想定－（3）その他電力

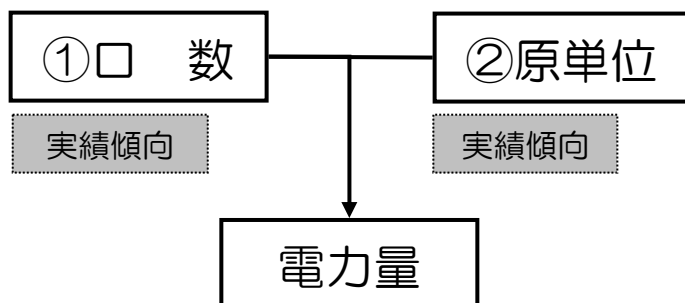
その他電力

()内の数字はその他電力需要に占める構成比(%、22年度)

- その他電力は右記の6契約種別
 - ・ 深夜電力(77)
 - ・ 臨時電力(3)
 - ・ 農事用電力(18)
 - ・ 建設工事用電力(0.1)
 - ・ 事業用電力(2)
 - ・ 融雪用電力(0.1)

深夜電力

電気温水器など



【深夜電力の想定手法と特徴】

- 深夜電力は、□数と原単位を実績傾向から想定し、各々を乗じて電力量を想定。
- ①□数は、電灯の選択約款メニュー（時間帯別電灯）への契約移行が進んで減少傾向で推移しており、今後も同様の見通し。
- ②原単位も、電気温水器の高効率化等から減少傾向が継続する見通し。

臨時電力

工事用電源など

電力量

農事用電力

脱穀・かんがい用電力

電力量

建設工事用電力

自社設備建設用

電力量

事業用電力

自社事業所用

電力量

融雪用電力

融雪用ヒーターなど

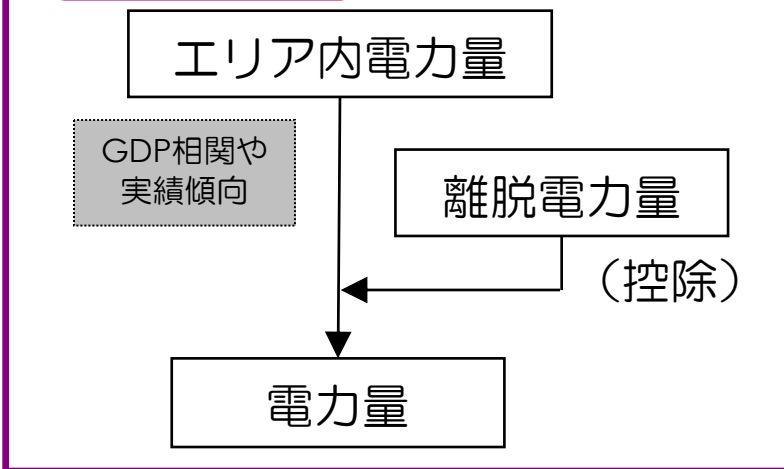
電力量

- 契約種別毎にそれぞれの実績傾向から電力量を想定。

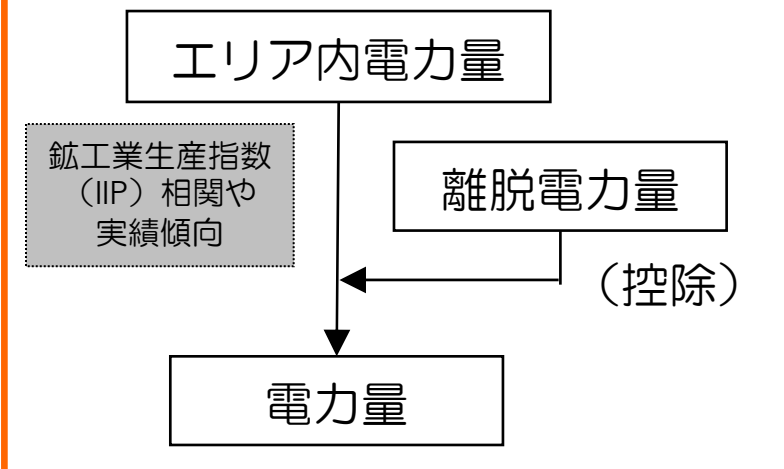
2. 電力量の想定－（４）特定規模需要（業務用、産業用）

特定規模需要（自由化部門）

業務用電力



産業用電力



【業務用電力の特徴と想定の概要】

- 業務用需要は、経済活動を反映するため、GDPとの相関がみられ、これを用いて電力量を想定。（ただし、経済状況に関わらない電力使用もあり、GDPと比較して電力需要には下方硬直性が存在。）
- 昨年度は、震災影響や節電のご協力により、業務用需要は大きく減少。今後は、景気回復が見込まれるものものも、節電へのご協力が継続する見通し。

【産業用電力の特徴と想定概要】

- 産業用需要は、製造業の生産活動を反映することから、鉱工業生産指数（IIP）との相関がみられ、これを用いて電力量を想定。（ただし、社会インフラ需要（鉄道・通信・上下水道・清掃工場等）も含まれており、これらの需要は増加基調で推移。）
- 昨年度は、震災影響や生産の落ち込み、節電のご協力により、産業用需要は大きく減少。今後は生産の回復とともに需要も増加する見通し。

【離脱需要の見通し】

- 離脱需要は、新電力（PPS）の今後の電源計画などを考慮し、今後拡大するものと想定。

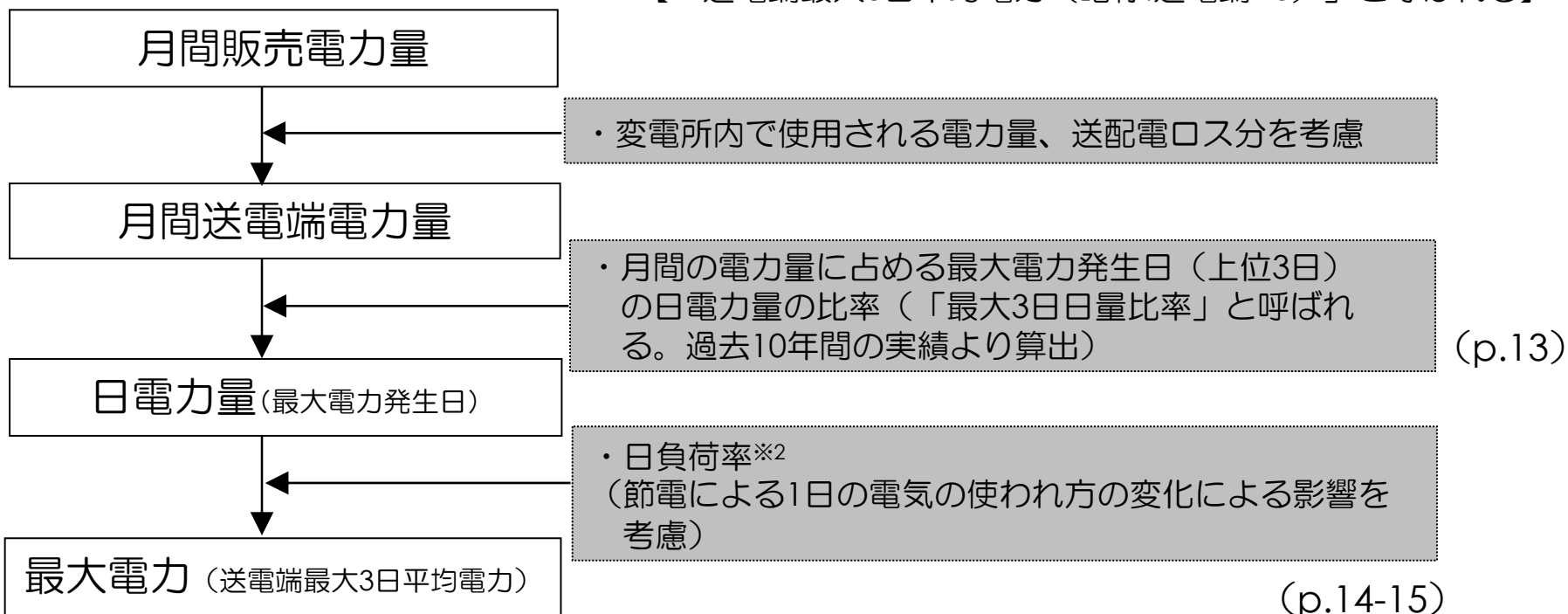
3. 最大電力の想定

- 夏期および冬期で最も電力を多く使用する時間（1時間平均）の電力需要（＝「最大電力」）の想定は、経済指標や実績傾向などから想定した電力量をもとに、一定期間における「電気の使われ方」を考慮して求める。
※夏期最大電力は8月、冬期最大電力は1月に主に発生

最大電力

【最大電力の想定フロー】

料金算定で使用するのは、最大電力の月間における上位3日平均・送電端^{※1}【「送電端最大3日平均電力（略称:送電端H3）」と呼ばれる】



※1 発電した電力から発電所内で使用される電力を除いたベース (p.12参照)

※2 1日における平均電力と1日の最大電力の関係を百分比で表したもの (p.14参照)

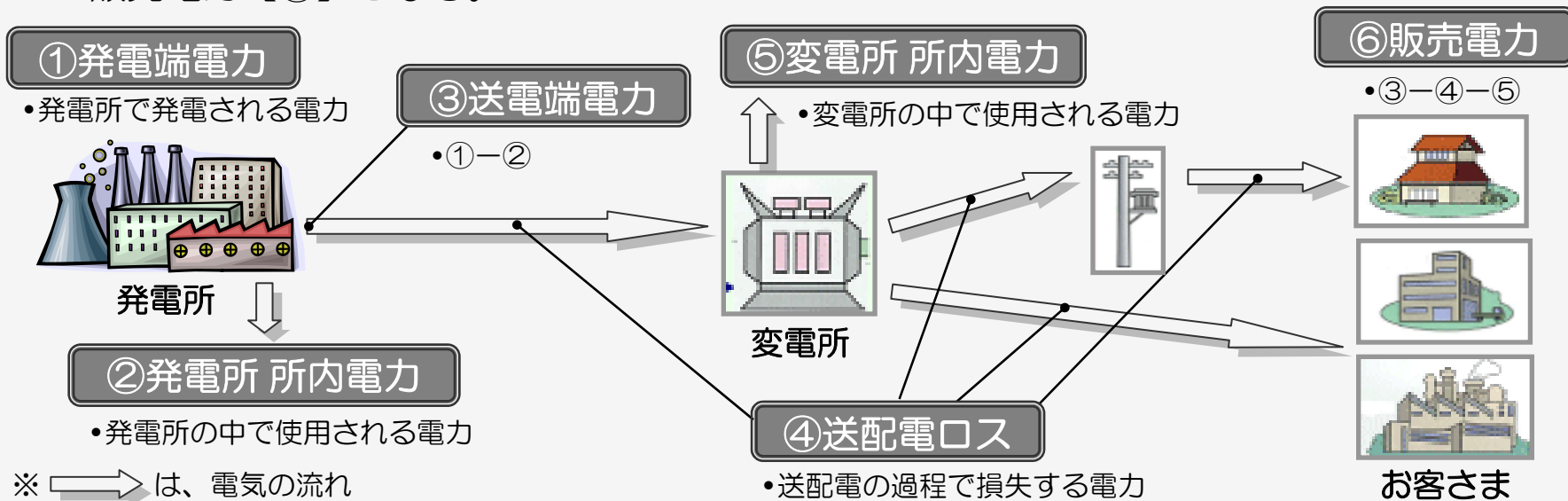
(参考) 最大3日平均電力、送電端について

■ 最大3日平均電力 (H3)

- ✓ 月間における毎日の最大電力から上位3つを採り、平均したものを「最大3日平均電力 (H3)」という。(最上位は「1日最大 (H1)」という)
- ✓ 最大電力は、当日の気象影響などにより大きく変動するため、その影響度合いが少なくなる上位3日平均で評価する。

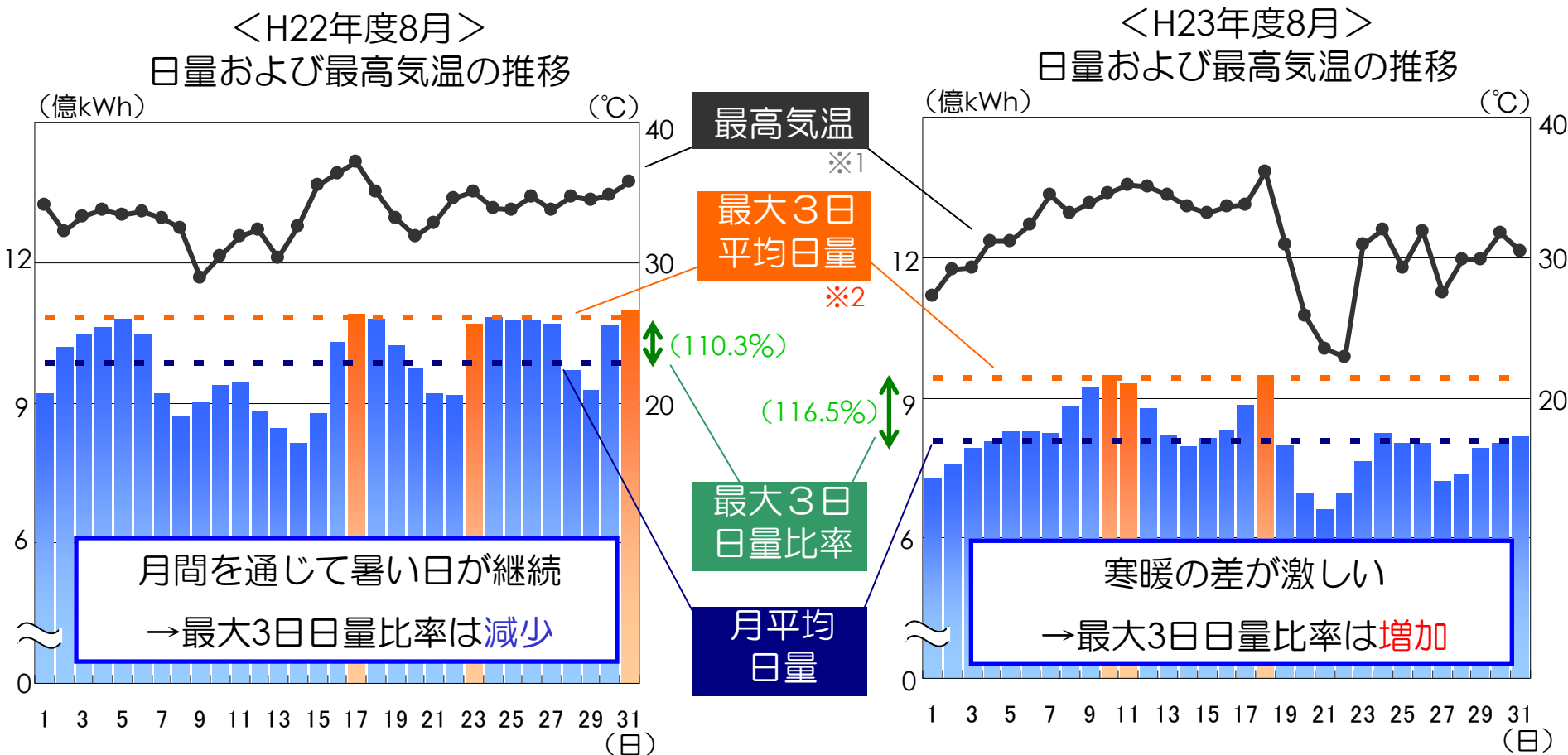
■ 送電端

- ✓ 送電端電力【下図③】とは、発電所で発電された電力(発電端電力【①】)から、発電所の中で使用される電力(発電所 所内電力【②】)を除いたもの。
- ✓ なお、送電端電力【③】から、送・配電の過程で損失する電力(送配電ロス【④】)、変電所の中で使用される電力(変電所 所内電力【⑤】)を除いたものが、お客さまへの販売電力【⑥】となる。



(参考) 最大3日日量比率について

- 夏期の最大3日日量比率（＝最大3日平均日量/月平均日量）は、気象条件等により変動はあるものの、概ね110%～120%の水準で推移。



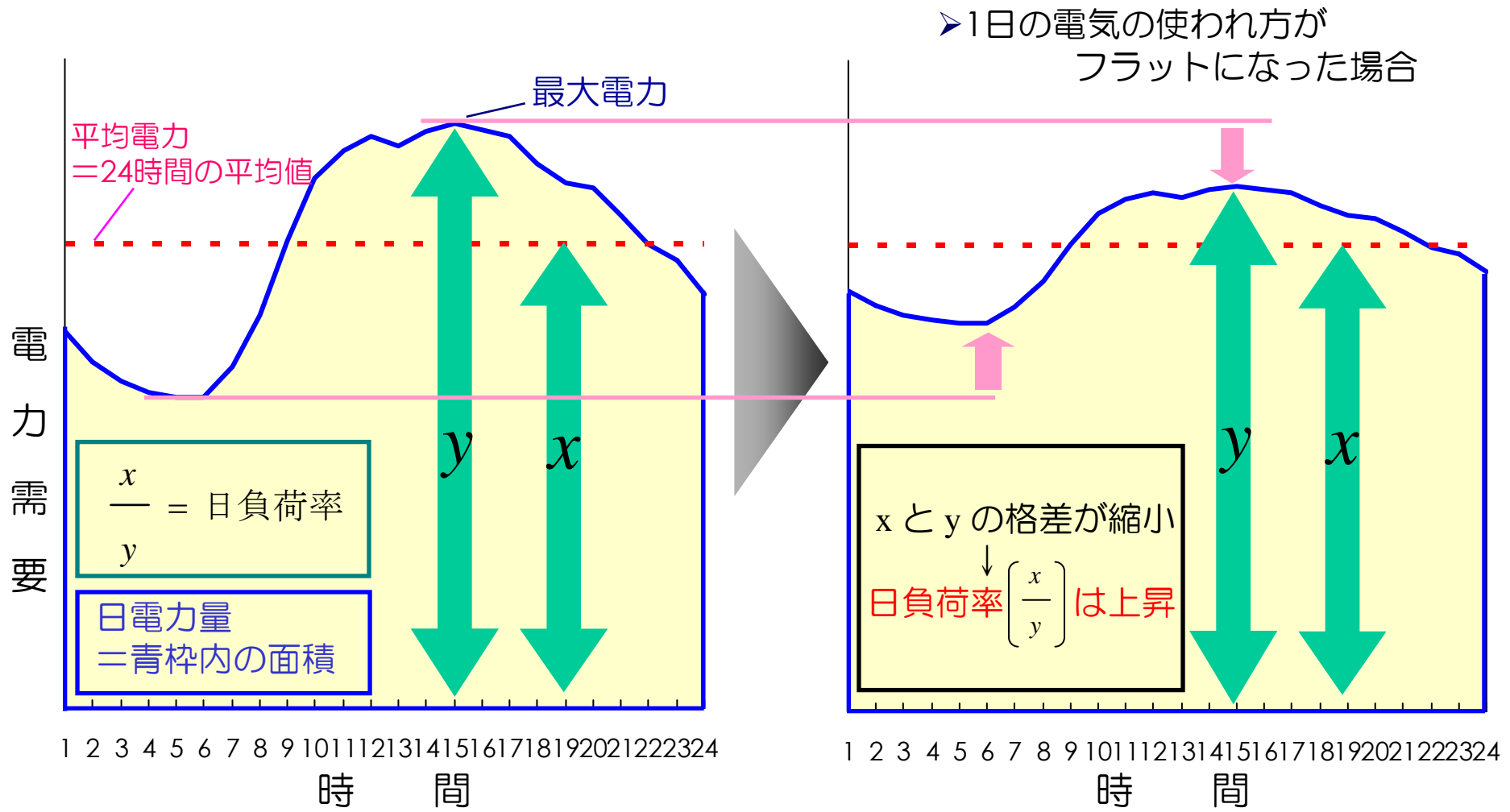
※1 最高気温は東京地方（気象庁調べ）

※2 毎日の最大電力から上位3日間をとったものであり、日量の上位3日間とは一致しない

➤ 将来の気温の発生状況を見込むのは困難なため、想定には過去10年平均値を採用。

(参考) 最大電力と電力量、負荷率の関係

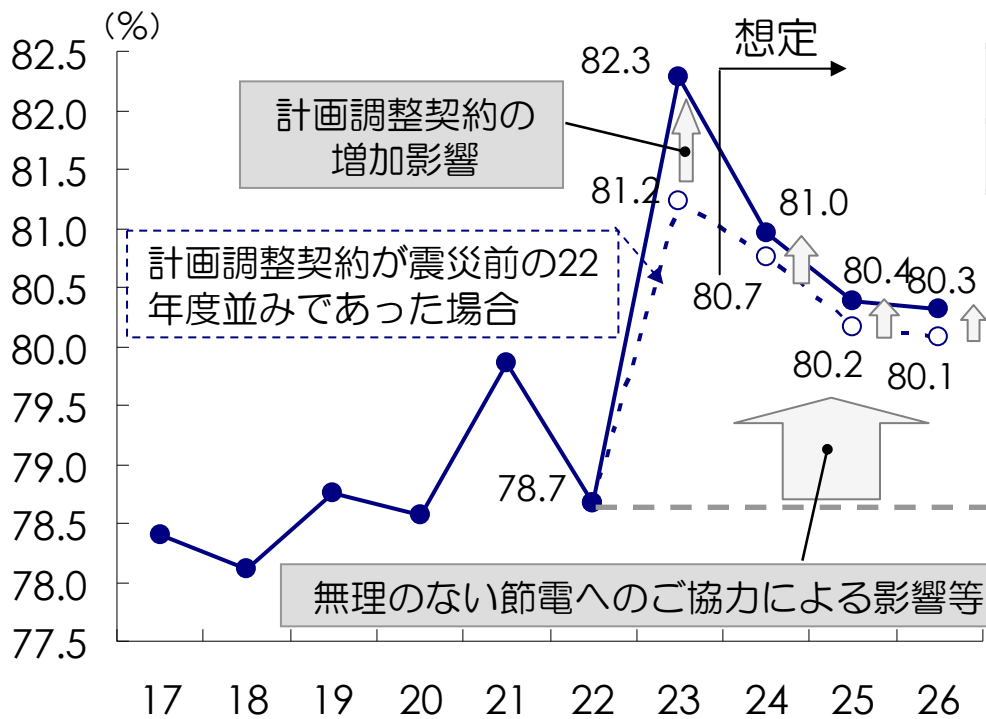
- 1日における平均電力（日電力量÷24時間）と最大電力の関係を百分比で表したものが「日負荷率」であり、「平均電力」を「最大電力」で除して算出される。
- 1日の電気の使われ方がフラットになると、平均電力と最大電力の格差が縮小するため、日負荷率は上昇する。



(参考) 日負荷率について

- H23年度夏期は、電力使用制限令などにより、特に昼間の時間帯を中心に節電にご協力頂いた結果、1日の電気の使われ方は震災前と比べ、著しくフラットとなった。（＝日負荷率が大きく上昇）
- 今後は、使用制限令は見込んでおらず、昨夏のような無理のある節電は見込まないものの、引き続き、節電へのご協力が見込まれることなどから、震災前と比較すれば、日負荷率は高水準となる見込み。

【日負荷率の推移】



【計画調整契約の見通し】 (送電端実効値)

(万kW)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
135	233	161	162	164

電力使用制限対策として実施された休日シフトが継続できないお客さまもいらっしゃることから、24年度以降は、23年度からは減少するも、約160万kW程度の効果を見込む。

※2 計画調整契約

夏期の平日昼間から夜間や休日などに電気のご使用を計画的に振り替えて頂く契約。調整電力の実績により、電気料金の割引を実施。

※3 家庭用等向けの新料金メニュー「ピークシフトプラン」へのご加入は進むとみているが、その最大電力への影響については、お客さまの選択状況とご使用実態などをふまえて、今後の見極めが必要。

※1 8月の夏期最大電力発生日における日負荷率 (年度)

4. 想定結果－（１）電灯

- 電灯計の販売電力量は、節電へのご協力が一定程度継続するものの、人口流入などを背景とした口数の増加が継続することなどから、緩やかに増加する見通し。
- オール電化営業の中止の影響はあるが、引き続き時間帯別電灯の増加を見込む。

				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	24-26年度平均	
特定規模需要以外の需要（低圧需要）	従量電灯AB	口数	（万口）	2,004	2,003	2,001	1,997	1,995	1,993	1,990	1,993	
		原単位	（kWh/口）	3,436	3,392	3,656	3,317	3,312	3,332	3,344	3,330	
		電力量	（億kWh）	689	680	731	662	661	664	666	663	
	従量電灯C	口数	（万口）	125	125	125	124	124	124	124	124	124
		契約容量	（万kVA）	1,544	1,545	1,547	1,543	1,544	1,545	1,546	1,545	
		原単位	（kWh/kVA）	971	945	974	839	830	829	829	829	
	時間帯別電灯	口数	（万口）	65	80	96	111	122	132	142	132	
		契約容量	（万kVA）	502	619	742	857	940	1,018	1,095	1,017	
		原単位	（kWh/kVA）	1,144	1,132	1,173	1,083	1,069	1,069	1,059	1,065	
	低圧高負荷	口数	（万口）	3	3	3	3	3	3	3	3	
		契約電力	（万kW）	112	121	123	122	122	122	124	123	
		原単位	（kWh/kW）	2,972	2,860	2,815	2,391	2,329	2,329	2,345	2,334	
	その他電灯	電力量	（億kWh）	33	35	35	29	28	28	29	29	
	電灯計	口数	（万口）	31	31	30	29	29	29	28	28	
		電力量	（億kWh）	2,197	2,211	2,225	2,235	2,244	2,252	2,259	2,252	
	（再掲）従量電灯AB・Cのうちピークシフトプランへ移行すると想定した値	口数	（万口）	-	-	-	-	18	39	58	38	
契約容量		（万kVA）	-	-	-	-	112	244	366	240		
電力量		（億kWh）	-	-	-	-	17	36	54	36		
人口（関東圏）			（万人）	4,428	4,446	4,470	4,477	4,482	4,485	4,485	4,484	

※1 口数、契約電力は年央値

※2 22年度まで実績

4. 想定結果一（2）低圧電力、その他電力

- 低圧電力は、引き続き減少傾向が継続する見通し。
- その他電力は、主力の深夜電力の減少により、減少傾向が継続。

				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	24-26年度 平均
特定規模需要以外の需要（低圧需要）	低圧電力	契約電力	（万kW）	1,373	1,338	1,311	1,283	1,260	1,236	1,227	1,241
		原単位	（kWh/kW）	723	708	786	716	676	676	671	674
		電力量	（億kWh）	99	95	103	92	85	84	82	84
	臨時電力	電力量	（億kWh）	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	農事用電力	電力量	（億kWh）	3.2	3.2	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2
	建設工事用電力	電力量	（億kWh）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業用電力	電力量	（億kWh）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	融雪用電力	電力量	（億kWh）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	深夜電力	口数	（万口）	40	38	37	36	35	33	32	33
		原単位	（kWh/口）	3,975	3,948	3,914	3,808	3,733	3,668	3,612	3,672
		電力量	（億kWh）	16	15	15	14	13	12	12	12
	その他電力	電力量	（億kWh）	20	19	19	18	17	16	16	16

※1 口数、契約電力は年央値

※2 22年度まで実績

4. 想定結果－（3）用途別・電圧別電力量、最大電力

- 販売電力量は、節電へのご協力が一定程度継続するものの、震災後の景気の回復基調などを受けて、緩やかに回復していく見通し。
- 最大電力は、電力量同様に、緩やかに回復していく見通し。

			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	24-26年度 平均
電灯	電力量	(億kWh)	961	961	1,034	942	946	958	967	957
	低圧電力	電力量 (億kWh)	99	95	103	92	85	84	82	84
	その他電力	電力量 (億kWh)	20	19	19	18	17	16	16	16
特定規模需要 以外の需要 (低圧需要)	電力量	(億kWh)	1,080	1,075	1,156	1,052	1,049	1,058	1,065	1,057
高圧需要	電力量	(億kWh)	1,038	995	1,016	887	928	959	976	954
特別高圧需要	電力量	(億kWh)	772	732	762	706	746	767	779	764
特定規模需要	電力量	(億kWh)	1,810	1,727	1,778	1,593	1,674	1,726	1,754	1,718
販売電力量計	電力量	(億kWh)	2,890	2,802	2,934	2,645	2,723	2,784	2,820	2,775

夏期最大電力 (送電端最大3日平均)	(万kW)	5,891	5,254	5,811	4,767	5,138	5,282	5,352	5,257

※1 電灯、低圧電力、その他電力は、前々頁・前頁の再掲

※2 販売電力量は22年度まで、夏期最大電力は23年度まで実績

(参考) 過去の料金改定時の需要想定値と実績の乖離

- 昨年発足した東京電力経営財務調査員会において、需要想定精度が検証され、「販売電力量の想定をした時期の直後2年以内における需要想定は精度の高いものであったが、当該時期から長期間（8～10年）経過後は、実績値が想定値を相当程度下回っている」（同委員会報告書p.19）との評価がなされた。
- この指摘を踏まえ、過去2回の料金改定時の原価算定期間における需要想定値と実績値との乖離度合いとその要因を分析した。
→前回改定（平成20年）の計画未達は、リーマンショックによる大幅な景気後退の影響によるところが大きく、前々回改定（同18年）はほぼ想定通りであった。

過去の料金改定時の需要想定と実績値の乖離

(億kWh、%)

			20年度
20年改定	販売電力量	想定値	2,960
		実績	2,890
	計画差		▲ 71
	(気温要因)		2
	(その他要因)		▲ 73
	計画比		▲ 2.4
	(気温要因)		0.1
(その他要因)		▲ 2.5	

(億kWh、%)

			18年度
18年改定	販売電力量	想定値	2,874
		実績	2,876
	計画差		2
	(気温要因)		▲ 14
	(その他要因)		16
	計画比		0.1
	(気温要因)		▲ 0.5
(その他要因)		0.6	

※1 20年改定は平成20年度供給計画、18年改定は平成17年度供給計画の想定値

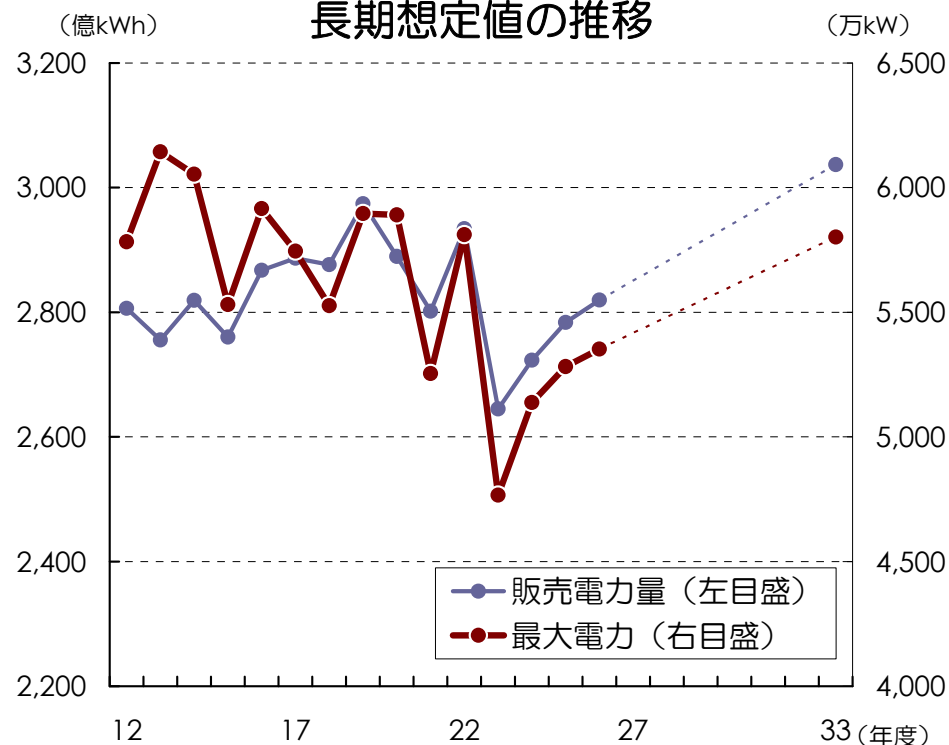
(参考) 長期の電力需要想定について

- 電力供給計画では、長期（10年程度）における需要想定も実施。短期と同様に、用途別に実績傾向や経済見通しを反映して想定。
- 販売電力量は、経済の緩やかな成長が見込まれるものの、省エネ機器の普及拡大や離脱需要の増加により、小幅な伸びにとどまる見通し。（震災前22年度-33年度の平均伸び率：0.3%）
- 最大電力については、電力量の緩やかな伸びが見込まれる中、計画調整契約など需要抑制方策の効果を織り込んだ結果、33年度（5,802万kW）は震災前の22年度実績（5,811万kW）並みの水準に留まる見通し。

長期想定総括表

		22年度 (実績)	33年度 (想定)	(%) 22-33年度 平均伸び率
電灯	(億kWh)	1,034	1,021	▲ 0.1
低圧電力	(億kWh)	103	74	▲ 2.9
その他電力	(億kWh)	19	12	▲ 3.9
特定規模需要 以外の需要	(億kWh)	1,156	1,107	▲ 0.4
特定規模需要	(億kWh)	1,778	1,929	0.7
販売電力量計	(億kWh)	2,934	3,037	0.3
夏期最大電力 (送電端最大3日平均)	(万kW)	5,811	5,802	▲ 0.0
(経済見通し)				
人口 (関東圏)	(万人)	4,470	4,413	▲ 0.1
実質GDP	(兆円)	539	618	1.2
鉱工業生産指数 (IIP)	(H17暦年 =100)	93.8	107.3	1.2

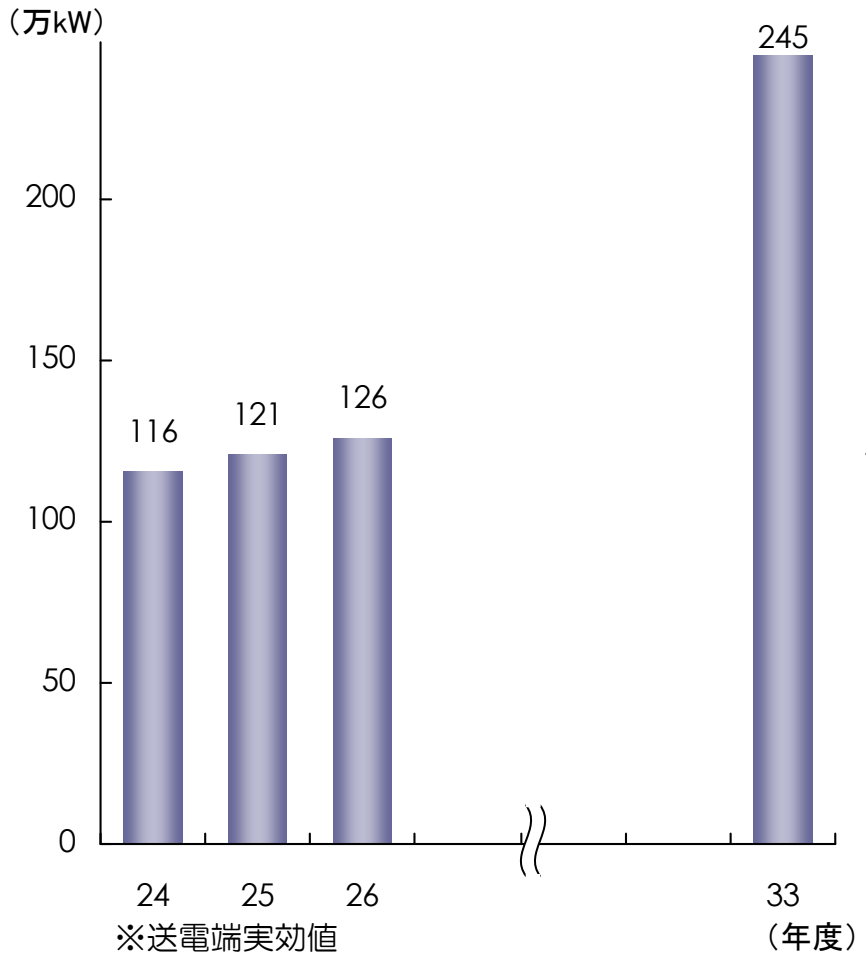
長期想定値の推移



(参考) 長期的な需要抑制方策の織り込みについて

● 長期的には、随時調整契約の拡大、スマートメーター配備後の家庭用デマンドレスポンスメニューの導入等を通じて最大限ピーク需要を抑制し、供給設備に係る設備投資を削減。→「ひっ迫時需要抑制電力」として別途計上。

【ひっ迫時需要抑制電力】 ※随時調整契約やデマンド・レスポンス等により、需給ひっ迫時に一定の需要抑制効果が見込める電力



ピーク需要抑制方策	概要
随時調整契約	既加入のお客さまの調整力維持とともに、未加入のお客さまへの加入コンサルトなどを通じて、着実な調整力の拡大を目指す
新メニュー (大口・高圧小口)	調整実施までの間に相応のリードタイムを取り、相対的に準備が容易になるメニューの導入により、新たな調整力の積み上げを目指す
家庭用 デマンドレスポンス	スマートメーターを活用した料金メニューを導入し、需給逼迫時に抑制を実施

※計画調整契約については、需要想定に反映